



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月27日

上場会社名 日信電子サービス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4713 URL <http://www.open-nes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山手 哲治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務推進統括部長 (氏名) 菊地 睦夫

TEL 03-5637-2460

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	10,842	8.2	1,008	54.5	1,046	50.7	604	64.4
25年3月期第3四半期	10,023	4.3	652	141.6	694	119.4	367	114.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 617百万円 (52.4%) 25年3月期第3四半期 405百万円 (124.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	100.90	—
25年3月期第3四半期	61.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	13,562	10,990	81.0
25年3月期	13,886	10,588	76.3

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 10,990百万円 25年3月期 10,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00
26年3月期	—	14.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	18.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	5.4	1,440	6.8	1,480	6.2	750	5.3	125.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	6,000,000 株	25年3月期	6,000,000 株
26年3月期3Q	7,933 株	25年3月期	7,522 株
26年3月期3Q	5,992,381 株	25年3月期3Q	5,992,526 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和を契機とした円安・株高傾向が継続し、企業業績や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景気回復の気運が高まっております。しかしながら、円安による輸入原材料費の上昇や消費税増税による消費低迷が与える影響等が懸念され、本格的デフレ脱却に向けては先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、顧客動向や市場環境を踏まえ、顧客ニーズに即応した提案営業を展開し、保守サービスの新規獲得や事業領域の拡大に取り組むとともに、業務の効率化やコスト削減等に引き続き注力し、収益向上に努めました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は10,842百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は1,008百万円（前年同期比54.5%増）、経常利益は1,046百万円（前年同期比50.7%増）、四半期純利益は604百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別概況は、以下のとおりです。

「交通サービス事業」

AFC分野は、新設改修工事で伸張が見られた他、保守サービスや付属品販売の受注獲得により、売上は増加いたしました。交通システム分野は、補正予算による新設改修工事及びソフト・ハード設計業務の受注増加が売上拡大に寄与いたしました。また、鉄道信号分野は、客先工事計画の遅延等があったものの、工事案件の受注ならびにオーバーホール作業獲得に取り組んだことにより、売上は前年同期並に推移いたしました。

なお、収益面は工事案件や付属品販売等の受注増加により材料費・外注費共に増加いたしました。内製化やコスト削減に積極的に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,665百万円（前年同期比12.7%増）となり、セグメント利益は1,015百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

「ITサービス事業」

駐車場機器分野は、保守サービスが前年同期並に推移いたしました。消耗品販売の好調さに支えられ、売上は増加いたしました。また、OA機器分野は、ソリューション関連事業で伸張が見られましたがハードウェアを対象とした保守サービスが減少し、医療機器分野とともに売上は前年同期並に推移いたしました。

なお、収益面は駐車場機器分野での消耗品販売の受注増加により、材料費・外注費共に増加いたしました。OA機器分野を中心として、更なる業務の効率化やコスト改善に取り組み、前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,177百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は512百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△519百万円（前年同期△516百万円）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金、売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、13,562百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等、賞与引当金等の減少により、前連結会計年度末に比べ725百万円減少し、2,572百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、10,990百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、賞与引当金の減少等により前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、1,727百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、174百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、79百万円となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得等に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、215百万円となりました。
これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月10日発表の業績予想値に変更はありません。

なお、当社は、平成26年3月1日をもって、当社の親会社である日本信号株式会社との株式交換により同社の完全子会社となる予定です。当社グループにおきましては、付加価値の高いサービスの提供と業務品質の向上を図ることにより、引き続き日本信号グループの一員として、業績の向上に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

連結納税制度の適用

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,037	1,727,583
受取手形及び売掛金	4,638,538	4,336,167
商品	17,037	38,638
貯蔵品	440,941	471,659
繰延税金資産	400,280	400,280
預け金	3,550,000	3,550,000
その他	158,560	168,048
貸倒引当金	△131	△124
流動資産合計	11,053,262	10,692,252
固定資産		
有形固定資産	738,924	716,765
無形固定資産	184,568	167,658
投資その他の資産		
投資有価証券	525,461	539,640
その他	1,389,353	1,450,205
貸倒引当金	△4,792	△4,292
投資その他の資産合計	1,910,022	1,985,552
固定資産合計	2,833,514	2,869,976
資産合計	13,886,777	13,562,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	849,180	789,090
未払法人税等	578,906	254,354
前受金	127,035	132,829
賞与引当金	707,713	314,186
役員賞与引当金	26,000	21,150
その他	564,260	614,314
流動負債合計	2,853,096	2,125,923
固定負債		
繰延税金負債	436,213	437,611
退職給付引当金	4,802	4,904
その他	3,732	3,732
固定負債合計	444,747	446,248
負債合計	3,297,844	2,572,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,877,180	9,266,087
自己株式	△8,298	△8,861
株主資本合計	10,429,882	10,818,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,050	171,831
その他の包括利益累計額合計	159,050	171,831
純資産合計	10,588,933	10,990,057
負債純資産合計	13,886,777	13,562,229

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,023,464	10,842,430
売上原価	8,601,004	9,141,128
売上総利益	1,422,460	1,701,302
販売費及び一般管理費	769,822	693,221
営業利益	652,638	1,008,080
営業外収益		
受取利息	9,558	7,228
受取配当金	7,844	8,404
不動産賃貸料	1,882	1,881
保険配当金	19,522	17,194
その他	4,912	5,679
営業外収益合計	43,718	40,388
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,679	1,679
その他	7	7
営業外費用合計	1,686	1,687
経常利益	694,670	1,046,782
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	51	—
固定資産除却損	8,522	479
ゴルフ会員権評価損	7,471	—
特別損失合計	16,045	479
税金等調整前四半期純利益	678,624	1,046,302
法人税等	310,752	441,667
少数株主損益調整前四半期純利益	367,871	604,634
四半期純利益	367,871	604,634
少数株主損益調整前四半期純利益	367,871	604,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,276	12,780
その他の包括利益合計	37,276	12,780
四半期包括利益	405,148	617,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,148	617,415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678,624	1,046,302
減価償却費	110,495	88,961
のれん償却額	9,803	9,803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	948	△507
賞与引当金の増減額(△は減少)	△282,574	△393,526
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,149	△4,850
退職給付引当金の増減額(△は減少)	465	102
前払年金費用の増減額(△は増加)	△66,913	△58,771
ゴルフ会員権評価損	7,471	—
受取利息及び受取配当金	△17,402	△15,632
売上債権の増減額(△は増加)	△257,792	308,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,168	△52,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,314	△65,849
その他	122,907	51,251
小計	93,700	913,629
利息及び配当金の受取額	17,402	15,632
特別退職金の支払額	△267,552	—
法人税等の支払額	△373,277	△754,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△529,727	174,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(△は増加)	550,000	—
有形固定資産の取得による支出	△56,077	△43,595
無形固定資産の取得による支出	△33,460	△31,983
その他	△29,077	△4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,385	△79,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	△562
配当金の支払額	△167,191	△214,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,209	△215,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265,552	△120,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,959	1,848,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,729,407	1,727,583

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,138,738	5,884,726	10,023,464	—	10,023,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,138,738	5,884,726	10,023,464	—	10,023,464
セグメント利益(営業利益)	860,736	308,465	1,169,202	△516,563	652,638

(注) 1. セグメント利益の調整額△516,563千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位:千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第3四半期連結累計期間 償却額	—	9,803	—	9,803
当第3四半期会計期間末 残高	—	22,875	—	22,875

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,665,098	6,177,332	10,842,430	—	10,842,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,665,098	6,177,332	10,842,430	—	10,842,430
セグメント利益(営業利益)	1,015,673	512,306	1,527,979	△519,898	1,008,080

(注) 1. セグメント利益の調整額△519,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第3四半期連結累計期間償却額	—	9,803	—	9,803
当第3四半期会計期間末残高	—	9,803	—	9,803

(追加情報)

株式交換契約締結

当社は平成25年11月12日開催の取締役会において、日本信号株式会社（以下「日本信号」といい、当社とあわせて「両社」といいます。）との間で日本信号を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で日本信号との間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

日本信号は、従来より研究開発から製造、販売、工事、保守に至る、一貫した競争力のあるグループ経営に取り組んで参りましたが、本株式交換により当社を完全子会社にすることで、より迅速な意思決定、更なる効率的かつ機動的なグループ経営の実現を目指します。

また、当社は、今回の完全子会社化により、メーカーである日本信号との一層の連携強化を図り、アフターサービスにおける情報をより上流工程の製品の開発・設計に反映させることで、より付加価値の高いサービスの提供と品質向上を図り、顧客満足の最大化を目指します。また、日本信号が海外で得たノウハウを共有し、当社の新たな事業展開を加速します。

これらの取り組みにより、日本信号グループは、グループ経営の一層の充実・強化を推進し、グループ企業価値の更なる向上を図り、今回の完全子会社化により日本信号の株式を保有することとなる当社の株主の皆様を含め、日本信号の全ての株主の皆様の期待に応えて参りたいと考えております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成25年11月12日（火）
本株式交換契約締結日（両社）	平成25年11月12日（火）
臨時株主総会基準日公告日（当社）	平成25年11月13日（水）
臨時株主総会基準日（当社）	平成25年11月27日（水）
臨時株主総会（当社）	平成26年1月30日（木）（予定）
最終売買日（当社）	平成26年2月25日（火）（予定）
上場廃止日（当社）	平成26年2月26日（水）（予定）
株式交換の日（効力発生日）	平成26年3月1日（土）（予定）

- (注) 1. 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となる日本信号においては簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに行う予定です。
2. 本株式交換の日（効力発生日）は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

日本信号を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、日本信号については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、また当社については、平成26年1月30日開催予定の臨時株主総会における承認を受けたうえで、平成26年3月1日を効力発生日とする予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	日本信号 (株式交換完全親会社)	日信電子サービス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	2
株式交換により発行する 新株式数	普通株式5,892,796株(予定)	

(注) 1. 株式の割当比率

当社株式1株に対して、日本信号株式2株を割当て交付いたします。但し、日本信号が所有する当社株式3,046,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 本株式交換により交付する日本信号の株式数

本株式交換により日本信号が当社の発行済株式（日本信号が保有する当社の株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における当社の株主（但し、日本信号を除きます。）に対し、その所有する当社の普通株式1株につき日本信号の普通株式2株を割当て交付することを予定しております。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する当社の取締役会決議により、基準時において保有する全ての自己株式を、基準時において消却する予定です。

本株式交換により日本信号が発行する新株式数については、当社が単元未満株主の単元未満株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等により今後修正される可能性があります。

3. 本株式交換の条件の変更及び本株式交換契約の解除

本株式交換契約締結の日から本株式交換の効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、日本信号又は当社の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本株式交換の実行に重大な支障をきたす事態が生じた場合、その他本株式交換契約の目的の達成が困難となった場合には、日本信号と当社は協議し合意の上、本株式交換の条件その他本株式交換契約の内容を変更し、又は本株式交換契約を解除することができるかとされております。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、日本信号及び当社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、日本信号はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、当社はSMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

みずほ証券は、日本信号については、日本信号が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準法を、日本信号と比較的類似する事業を手掛ける上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似企業比較法を、さらに将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。また、当社については、当社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準法を、当社と比較的類似する事業を手掛ける上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似企業比較法を、さらに将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

SMBC日興証券は、日本信号及び当社について、両社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、両社の将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を用いて両社の株式価値分析を行いました。

日本信号及び当社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記2. (3) 「本株式交換に係る割当ての内容」記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断いたしました。

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成25年3月31日現在）

	日本信号（連結） 株式交換完全親会社	日信電子サービス（連結） 株式交換完全子会社
(1) 名称	日本信号株式会社	日信電子サービス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	(本社事務所) 東京都墨田区押上一丁目1番2号 (本店) 埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目8番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 降旗 洋平	代表取締役社長 山手 哲治
(4) 事業内容	電気・電子機器製造及び販売等	電気・電子機器の保守サービス等
(5) 資本金	6,846百万円	833百万円
(6) 設立年月日	昭和3年12月15日	昭和42年5月13日
(7) 発行済株式数	62,448,052株	6,000,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持分比率	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口） 8.57% 富国生命保険相互会社 8.10% 日本信号取引先持株会 4.65% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口） 4.18% 株式会社みずほ銀行 3.85% 日本信号グループ社員持株会 3.11% NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS 2.43% みずほ信託銀行株式会社 2.40% 第一生命保険株式会社 1.92% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口9） 1.87%	日本信号株式会社 50.83% 日信電子サービスグループ社員持株会 富国生命保険相互会社 9.99% 富国生命保険相互会社 3.90% 株式会社みずほ銀行 2.00% 株式会社三菱東京UFJ銀行 1.90% あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 1.60% キヤノンマーケティングジャパン 株式会社 1.40% 住友生命保険相互会社 1.00% 日信特器株式会社 0.80% 株式会社勝美工務店 0.58%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	平成25年3月期（連結）	平成25年3月期（連結）
連結純資産	62,954百万円	10,588百万円
連結総資産	111,058百万円	13,886百万円
1株当たり連結純資産	917.15円	1,767.04円
連結売上高	85,339百万円	14,230百万円
連結営業利益	5,082百万円	1,348百万円
連結経常利益	6,017百万円	1,393百万円
連結当期純利益	3,135百万円	712百万円
1株当たり 連結当期純利益	50.25円	118.94円
1株当たり配当金	13.00円	32.00円

5. 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日本信号株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 降旗 洋平
資本金の額	現時点では確定していません。
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	電気・電子機器製造及び販売等